

令和6年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>東北中央自動車道における道の駅ふくしまから道の駅米沢までの約30.2kmの区間にはトイレや休憩所がなく、利用者の中にはチェーン脱着所で用を足す方がいるとも聞いており、改善に向けた対策が必要と考えるが県における現状の認識はどうか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>東北中央自動車道の当該区間を管理する福島河川国道事務所に聞き取りしたところ、栗子トンネルの福島側と山形側に設置しているチェーン脱着所周辺で用を足す方がいるとの苦情やトイレ設置の要望は無いとのことである。</p> <p>引き続き、福島河川国道事務所と注意喚起する看板の設置や除雪ステーションのトイレの一般開放の可否について意見交換していく。</p>
木村委員	<p>米沢側のチェーン脱着所周辺にあるトイレについても使用の可否を確認するとともに、他県では短い区間に道の駅が設置されている例もあることから、利用者のサービス向上に向けて検討してほしい。</p>
木村委員	<p>12月補正予算に計上されている地域間の交流連携強化のための道路改良事業の詳細はどうか。</p>
道路整備課長	<p>インターチェンジアクセス道路などの県内道路ネットワークの連携強化に資するバイパス整備や道路改良であり、具体的には一般国道287号の米沢・長井道路における川西バイパス及び米沢・川西バイパスの事業費を計上している。</p>
木村委員	<p>以前、板谷米沢停車場線の舗装が破損していたため総合支庁に対応を問い合わせたところ、既に市道に移管しているため、米沢市と連携して取り組むとの回答があったが、国・県管理の道路を市町村に移管する場合の道路修繕等の考え方はどうか。</p>
道路整備課長	<p>県が実施するバイパス整備などにより交通量の大幅な減少等が想定される道路は市町村と協議の上、移管することを基本としており、移管に当たっては道路管理者同士で現地立ち合いを実施し、協議で必要な修繕を行ったうえで移管することとしている。</p>
木村委員	<p>令和7年度当初予算の主な予算要求事業において、倉沢発電所リニューアル事業として8億8,400万円の予算が計上されており、発電所の建替えや設備の更新等、非常に大規模な工事と認識しているが、資材価格の高騰等による事業費及び工期への影響はどうか。</p>
参事(兼)電気事業課長	<p>倉沢発電所リニューアル事業は平成30年度に基本設計、令和4年度から現地工事に取り組み、完成は11年6月、事業費は136億円を計画している。</p> <p>既に事業費の約6割を発注しているが、事業費にはある程度の資材価格や労務単価の上昇を見込んでおり、同時に、随時、建屋の簡素化や新素材の活用による経費削減にも取り組んでおり、現時点では事業費・工期ともに計画内に収まると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	今後、倉沢発電所リニューアル事業を始め、企業局が取り組む事業には資材高騰や2024年問題等の様々な影響が生じてくるものと考えられるが、このような難局に対する企業管理者の考えはどうか。
企業管理者	<p>電気事業会計においては、倉沢発電所のほか、肘折発電所や朝日川第2発電所などのリニューアル工事を予定しており、約400億円の事業費が必要と試算している。</p> <p>現在の電気事業会計の内部留保資金は200億円程度であり、今後、F I T制度適用の段階的な終了や物価高騰等による減少が見込まれることから、今のうちに建設改良積立金への積立てを進めることで、将来的に資金不足とならないよう、企業局として公共性・経済性を発揮しつつ、適切な資金管理に取り組んでいく。</p>
楳津委員	以前の国道112号寒河江市白岩は非常に狭隘で事故多発していたことから、バイパスが整備されたものの、その国道が県に移管される際、国土交通省から修繕等を受けることなく移管されたことで、市道に移管された現在でも道路には轍が多く、不満に思う地域住民がいることから、今後はそのようなことが無いよう、しっかりと協議をした上で手続きを進めてほしい。
楳津委員	過去の発注工事では建設発生土は自由処分とされており、事業者はその取扱いに非常に苦慮していたが、現在の取扱いはどうか。
建設技術・DX 推進主幹	県土整備部が工事を発注する際は、特記仕様書において建設発生土の搬出場所を定めることとしており、発注段階で搬出先が示せなかった場合も、工事の掘削までに協議の上、搬出場所を決定することとしている。
楳津委員	建設発生土の発生量は例年異なるものと思うが、直近におけるストックヤードやリサイクル等の処分の状況はどうか。
建設技術・DX 推進主幹	令和4年度における県全体の発注工事では、約78万8,000m ³ の建設発生土が発生し、そのうち、約77万m ³ 、約98%の建設発生土が工事内での活用や他工事への流用、ストックヤードへの搬入等の適正な処理に利用されている。
楳津委員	西村山地域における建設発生土のリサイクル量の状況はどうか。
建設技術・DX 推進主幹	山形県建設改良土改良協議会では県内7ブロックに1プラントずつ建設発生土の改良プラントを設置しており、令和6年度10月末時点の搬入量は約8万m ³ 、そのうち活用のために搬出された量は1万8,000m ³ である。
楳津委員	建設改良土の単価は高いことは認識しているが、バージン材だけではなくリサイクル材の活用を増やしていくことでストックヤードへの搬入量を減らしていくべきと考えるがどうか。
建設技術・DX 推進主幹	山形県建設発生土改良協議会において、令和5年度から県内7ブロックへの改良プラントの設置が完了したため、県では5年10月から県内全域における改良土の単価を設定し、改良土を優先的に使用するよう通知している。
楳津委員	宅地造成及び特定盛土等規制法を踏まえて適正に処理を進めていく必要がある

発 言 者	発 言 要 旨
建設技術・DX 推進主幹	<p>ことから、単価が高くても再利用を進めていくべきと考えるが、市町村における建設発生土への取組状況はどうか。</p> <p>市町村に対して、県が定める特記仕様書の作成例を周知しているが、直近の市町村の対応状況は把握していない。</p> <p>なお、平成30年度は約7割の市町村が自由処分としていることから、今後、改善状況について把握していく必要があると考えている。</p>
楳津委員	<p>県内の街路樹は地域住民の意向を踏まえて減少傾向にあるものと思われるが、街路樹の維持管理業務に係る入札方式や最低制限価格の設定状況、落札率の状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>県管理道路の街路樹の選定作業などを行う道路維持修繕業務における入札方式は指名競争入札としており、指名業者は県内全ての工区で県の競争入札参加資格者名簿の建設工事において造園工事業に登録されている企業を指名している。</p> <p>全ての業務委託で最低制限価格を設定することとしており、令和6年度における県全体の平均落札率は約94%である。</p>
楳津委員	<p>10年前と比較した街路樹の本数の増減状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>県管理道路の高木の街路樹本数は、平成26年度の約1万9,000本から令和5年度は約1万6,000本と約14%減少している。</p>
楳津委員	<p>減少要因は、地域住民からの苦情による伐採が多いのか。</p>
道路保全課長	<p>高度経済成長期に植樹したものが老木化し、倒木又は倒木の恐れがあることから伐採する必要が出てきていることが一つの要因と考えている。</p>
楳津委員	<p>老木化による伐採箇所への再植の検討状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>街路樹の成長・巨木化に伴う道路の見通しの阻害、落ち葉・根上がり等により、地域住民からの伐採要望が多くなってきている。</p>
楳津委員	<p>都市公園において、指定管理者が実施するイベントが自然災害等の影響で赤字収入となった場合、県と一緒に取り組む企画事業はリスク分担することができる一方で、自主事業は全て指定管理者負担となることから、自然災害が頻発化する中で対応を検討する必要があると考えるがどうか。</p>
都市計画課長	<p>指定管理者が実施するイベントには企画事業と自主事業の2種類がある。</p> <p>企画事業は、公園施設の設置目的やその特性等から県が必要と認め、指定管理者に依頼する事業であり、指定管理料や公園の利用料金などを充当して実施することができる。企画事業によるイベントについては、指定管理制度上、要綱で県と指定管理者間のリスク分担が定められており、大規模災害の発生などによるイベントの変更・中止・延期等は県と指定管理者間の協議事項とし、費用関係は協定の変更等で対応することとされている。</p> <p>一方、自主事業は、指定管理者が指定管理業務に支障のない範囲で、自己責任と</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	自己費用によって実施する事業であり、企画事業のようなリスク分担がない代わりに事業収入を得ることができることから、5年間の指定管理期間の中で工夫して取り組んでいただくこととなる。
楳津委員	屋外施設でのイベントの場合は天候等に大きく左右されるが、自主事業に対する対策について検討する余地はあるか。
都市計画課長	自主事業の場合は自己責任と自己費用で実施することと定めていることから、県としてリスクを負担することは難しいものと考えている。 なお、自主事業以外の収支については、物価高騰や災害等のリスクを踏まえ、実態に沿った管理運営となるよう実状を把握した上で対応を検討していく。
楳津委員	例えば、公園の芝刈りは年間2回とされているが、利用者からの要望を受けて、自主的に回数を増やす必要があるなど、管理運営は非常に厳しい状況と聞いており、現状の把握及び適正な指定管理料への反映をしてほしい。
楳津委員	県から指定管理者に対して指定管理業務全体の7割程度の実施で構わない旨の話があったと聞いており、通常は業務全てを実施することが当然と考えるが、その趣旨はどうか。
都市計画課長	指定管理料の範囲内で管理してほしい旨の発言趣旨がそのように伝わったものと考えている。
楳津委員	県民サービスの向上を目的に指定管理に移行していったが、競争の激化に伴う、利用料金の低下やイベントの実施などにより、指定管理者の運営は厳しくなっているため、適正な運営に向けて取り組んでほしい。
森田委員	最上川には数多くの支流があり、その治水対策として本日、事業費が公表された最上川下流・緊急治水対策プロジェクトには非常に期待しているが、その取組みの詳細はどうか。
流域治水推進室長	最上川は令和2年7月の中流・上流、4年の置賜地域に続く3本目となる本プロジェクトによって河口から上流まで緊急治水対策プロジェクトでつながることとなる。5年度末時点における全国の緊急治水対策プロジェクトは24本あるが、一つの河川で3本のプロジェクトがあるのは最上川のみである。 本プロジェクトには22の対策を盛り込んでおり、まず国土交通省の実施内容として、7月の大雨の際に酒田市内で氾濫危険水位を超えて越水の危険があったことを踏まえて戸沢村と酒田市における約193万㎡の河道掘削を予定している。 また、酒田市から庄内町にかけて堤防の漏水が複数発生したことから、漏水箇所及び漏水箇所と地質条件が似ている箇所において、矢板を打つなどして水が抜ける水路（みずみち）を遮断することで堤防強化に取り組んでいくと聞いている。 次に県の実施内容として、最上川の支川380箇所の災害復旧に取り組んでいくこととしているほか、9月補正予算なども活用しながら堆積土砂や支障木の撤去を進めている。 また、既に事業化している最上小国川、指首野川、中野俣川、宇津野沢川の4河川における河川整備の更なる推進に加え、鶴岡市内で大規模な浸水被害が発生した

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>京田川における河川整備計画の策定も予定している。</p> <p>さらに高坂ダムではA I を活用したダムの運用高度化の検討や山間部における砂防堰堤の整備なども盛り込んでいる。</p> <p>また、県から国土交通省に要望していた戸沢村の集団移転についても要望どおり本プロジェクトに反映されている。</p> <p>河川の管理は国・県・市町村に分けられるが、母体となる国の事業を早急に進める必要があると考える。</p> <p>県管理の河川の被害箇所は22河川、36箇所あり、溢水した河川は3河川、18箇所と広域であることから、今回公表された200億円の事業費で対応できるか懸念しているが、県管理河川に対する国における対応はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>国土交通省では本プロジェクトにおいて、最上川等での堤防からの氾濫を防ぐことを目標に河道掘削などに取り組んでいくこととしており、今回計上している事業費で目標は達成できるものと認識している。</p> <p>一方、県が管理する河川においては、今回公表したプロジェクトは対策の方向性や予算が整理できたもののみ盛り込んだ内容となっており、7月の大雨の際に溢水したものの護岸は破損していない箇所などについては、まだ本プロジェクトに反映されていないことから、今後、対策の方向性や内容がある程度整理できた段階で本プロジェクトに追加していくことを検討していく。</p>
森田委員	<p>本プロジェクトは7月の大雨を想定した対策内容となっているが、今後想定される災害の激甚化に対する対応はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>近年、豪雨災害の頻発化・激甚化が進んでいることから、県では国土交通省に対して最上川の抜本的な対策を検討するよう要望している。</p> <p>また、災害の頻発化・激甚化は全国に共通する課題であることから、現在、国土交通省では最上川を含む全国の一級河川109水系において、気候変動を踏まえた河川整備に関する計画の見直しに向けて検討を進めていると聞いている。</p> <p>県管理河川においても、プロジェクトによる対策を進めながら、気候変動に伴う降雨量の増大に対応した計画の検討を並行して進めていき、計画が定まり次第、計画に基づいた対策に取り組んでいく必要があると考えている。</p>
森田委員	<p>国・県・市町村が管理する河川における災害査定の進捗状況はどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>県実施分の災害査定は先週に完了し、市町村実施分のうち早期確認型で査定を進めている部分は今週末に完了する予定である。</p> <p>また、国実施分の災害査定額は本県全体で44億円程度と聞いている。</p>
榎津委員	<p>本プロジェクトで実施する河道掘削によって大量の土砂が発生することとなり、国土交通省では土砂のストック場所の確保に苦慮しているとの話を聞いたが、県としての認識はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>今回の河道掘削による発生土の具体的な処理方法については把握していない。</p> <p>なお、これまで、堤防の腹付けのほか、中山町の防災ステーションの嵩上げなどに活用した事例があり、できるだけ流域治水の枠組みの中で使用していく方針である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	<p>ると聞いている。</p> <p>県としても国との協力体制を構築し、情報共有をしながらスムーズに進めてほしい。</p>
森田委員	<p>県内事業所の人材不足への対応策として外国人材の雇用が考えられるが、現在の県内における外国人材の雇用状況はどうか。</p>
建設企画課長	<p>厚生労働省が公表している数値では、令和5年10月末時点で外国人労働者数は545人、雇用している事業所数は136社である。</p>
森田委員	<p>最も労働者数が多い出身国はどうか。</p>
建設企画課長	<p>最も多いのはベトナムで310人、次いでフィリピンが68人、中国が40人、ミャンマー・ブラジルがそれぞれ21人、インドネシアが20人となっている。</p>
森田委員	<p>現場で働くためには当然、日本語を話せる必要があると思うが、雇用に当たっての資格等の取得状況はどうか。</p>
建設企画課長	<p>外国人労働者545人のうち、最も多いのは外国人技能実習制度によるものであり、この制度によって労働者は日常会話程度の日本語を話せることが認定された上で来日することとなっている。</p>
森田委員	<p>特別な技術や資格が必要な分野もあるかと思うが、職種による労働者数の偏りはどうか。</p>
建設企画課長	<p>今年度、人材不足に対する対応状況についてアンケート調査を実施したところ、建設業ではとびの雇用が最も多く、それ以外の職種ではまだ雇用が進んでいない状況であった。</p> <p>現場の声を聴いたところ、とびは比較的簡単なコミュニケーションで対応できるため活用しやすい一方で、職人間の密なコミュニケーションが必要な業種では片言の日本語の方を活用することは難しいとのことから、職種によって偏りが出ているものと考ええる。</p>
森田委員	<p>人材不足への対応としてはロボット技術の導入も考えられるが、県内における導入状況はどうか。</p>
建設企画課長	<p>県では人手不足への対応として生産性の向上及び省人化を図っていくため、令和5年12月に建設DX推進戦略を策定しており、まだロボット技術の導入までには至っていないものの、例えばICTを活用した工事などの導入を推進している。</p> <p>また、県が今年度行ったアンケート調査では、外国人材等の雇用よりもDXの導入を重視する事業者が多くなっている。</p>
石川(正)副委員長	<p>7月の大雨による被害箇所及び被害額は非常に大きく、県が発注する工事にも遅れ等の影響が出るものと考えられることから、河川に限らず農地や山林等の幅広い範囲でのICT施工等のi-Constructionの導入が必要と考えるが、県が発注した災</p>

発 言 者	発 言 要 旨
砂防・災害対策課長	<p>害工事におけるICTの活用実績及び今後の導入予定はどうか。</p> <p>大雨被害に係る災害査定の測量設計に当たり、被害が甚大で現地の測量が困難な箇所や範囲が広大な箇所などにおいて測量業者との打合せを踏まえ、作業効率化のためにドローンを活用した測量を実施しており、道路は国道344号、河川では荒瀬川や沼前川などに活用しているほか、防災ヘリから撮影した映像を関係部署に広く共有し、林野において活用されたと聞いている。</p> <p>また、令和4年12月に発生した鶴岡市西目地区の地すべり災害においては、着工前にドローンによる測量を行い、ICT施工による掘削工事に取り組んだことで、掘削量などの工事の進捗状況を容易に確認することができ、掘削作業日数の大幅な短縮や避難指示の早期解除につながった。</p>
石川(正)副委員長	<p>工事現場では若い女性が作業する機会も出てきたが、災害工事現場や山林には仮設トイレを運搬する必要があるなどの課題があり、ICTなどのDXの推進に加え、そのような課題に取り組んでいくことで、建設業のイメージアップとともに担い手の確保につながるものと考えているがどうか。</p>
建設技術・DX推進主幹	<p>ICTの活用にあたり、県では昨年度にDX推進計画を策定し、積極的に取り組み始めたところであり、担い手の確保にもつながるものと考えている。</p> <p>鶴岡市西目地区の工事現場におけるドローンの活用にあたり若い女性職員がオペレーターを担うなど、女性の活躍が進んでいく中で現場に設置するトイレに男女別や水洗式が導入されるなど、現場環境にも変化が出ているものと認識していることから、引き続きICTの取組みや現場環境の改善を進めていくことで担い手の確保にもつなげていきたいと考えている。</p>
石川(正)副委員長	<p>DXの専門的な知見を有する人材は規模が大きい事業者でなければ自力で確保することは難しいが、デジタル化は確実に進んでいくことから、学生の就職先としての受け皿を作っていく必要がある。</p> <p>また、DX導入に係る設備投資などに対する支援制度についても柔軟な対応をしてほしい。</p>
木村委員	<p>i-Constructionモデル事務所の視察をしたところ、担当者から少子化が進む中で3次元データに精通する人材の育成・獲得が課題である旨の説明があったが、この課題に対する本県の取組状況はどうか。</p>
建設技術・DX推進主幹	<p>全国的に情報系の技術に精通した人材はIT企業に就職する傾向が強いことから、本県では中高生などを対象に建設業の魅力発信に向けて取り組んでいる。</p>
建設企画課長	<p>建設業従事者にDXのノウハウを習得してもらうために、県では令和5年度から研修事業を実施しており、5年度は延べ9回、約700名が受講している。</p> <p>また、県発注工事では、ICTを活用する場合の掛かり増し経費や現場に女性用トイレを設置する経費などを補正した上で発注するなどの支援のほか、重機やソフトを購入する際は経済産業省のものづくり補助金や産業労働部所管の山形県中小企業パワーアップ補助金などを行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石川(正)副委員長	新庄市内で実施している道路踏切改良工事における踏切道改良促進法に基づく現在の取組状況はどうか。
道路整備課長	新庄市内では太田踏切と下西山踏切の2箇所です業を進めている。令和6年1月18日付で踏切道改良促進法に基づく改良すべき踏切道に指定され、指定後、JRとともに地方踏切道の改良計画を策定、6年3月27日付で国土交通省に提出し、事業に着手した。今年度は、JRと協議しながら道路及び踏切の詳細設計を進めている。
石川(正)副委員長	改良工事に取り組んでいる二つの踏切には歩道がなく、特に冬期間は降雪によって路幅が狭くなり、通学路にも設定されていることから新庄市では安全確保に向けたJRとの折衝を進めているが苦慮している状況であるため、詳細設計に当たっては、改良工事の目的を再認識した上で取り組んでほしい。